

一般社団法人日本WPA(田島久義会長)は、この4月からカーボンオフセット事業において「国内クレジット地域活性化支援プログラム」を採用する。環境への取り組みを、会員各社のビジネスと国内環境事業の支援の両方に活かす先進的な試みだ。国内クレジットの日本での先行事例はまだ少なく、その取組みが注目を集めている。

◆9000トン分のCO<sub>2</sub>削減実績  
 日本WPAは、確実にCO<sub>2</sub>を削減できる方法として2009年からカーボンオフセット事業を推進している。9000トンの排出権を購入し、2年あまりでオフセット(相殺)した。※4月1日現在、総実績量8855トン。

昨年10月に一般社団法人化した日本WPAは現在、正会員164社、協賛会員20社が参加している。設立して9年、順調に会員数を伸ばしてきた。水なし印刷に直接関わる事業以外にも積極的に領域を広げ、環境への取組みを通じて会員企業へのメリットの提供、地球環境保全への貢献に努めている。

連の認証による「CER」を採用してきたが、4月から国内クレジットに全面的に切り替える。田島会長は背景について次のように話す。



日本WPAの田島会長

「これまで確実に9000トン分のCO<sub>2</sub>を減らすことができ、会員企業のビジネスに結びついてきた。日本WPAがカーボンオフセット事業を始めた当時は国内クレジットがなかった。投資先は海外に限られ、インドやチリ、ブラジルの水力発電、風力発電など自然エネルギー開発事業を対象に排出権を購入し、オフセットしていた。ここへきて国内クレジットが可能になった。削減できる。価格的にもCERと変わらず、しかも国内での資金還流を促し、環境と経済の両方にメリットがある。以前から、せっかく国内の環境事業に投資したいというお客様がいらした。また、大手企業の中には、今後は国内クレジットしか使わないと

## 日本WPA 独自の「バスケット方式」カーボンオフセット国内クレジットに切替え

### 国内事業に還元

2009年からカーボンオフセット事業を開始した日本WPAでは、当時最も信頼されている排出権であった「CER」を採用した。「CER」は、京都議

定書を発端とする排出削減事業(CDM)国内で実施された風力発電などの自然エネルギーという声が高まり、国内からの投資は国内の環境事業に還元しようという声が高まり、日本WPAでも2011年4月から経済産業省委託事業である「地域活性化支援プログラム」による国内クレジットに切り替えることになった。

### 海外に比べ、インドやチリ、ブラジルの水力発電、風力発電など自然エネルギー開発事業を対象に排出権を購入し、オフセットしていた。

「これまで確実に9000トン分のCO<sub>2</sub>を減らすことができ、会員企業のビジネスに結びついてきた。日本WPAがカーボンオフセット事業を始めた当時は国内クレジットがなかった。投資先は海外に限られ、インドやチリ、ブラジルの水力発電、風力発電など自然エネルギー開発事業を対象に排出権を購入し、オフセットしていた。ここへきて国内クレジットが可能になった。削減できる。価格的にもCERと変わらず、しかも国内での資金還流を促し、環境と経済の両方にメリットがある。以前から、せっかく国内の環境事業に投資したいというお客様がいらした。また、大手企業の中には、今後は国内クレジットしか使わないと

いづれも出てきてい  
る。日本WPAとしても  
国内クレジットを検討し  
た結果、特に問題がない  
ことから、完全に切り替  
えることを決めた」  
日本WPAが採用した  
「地域活性化支援プロ  
グラム」は国内クレジット  
制度の一つ。全国各地の  
自治体や事業者を対象と  
し、地域におけるCO<sub>2</sub>  
排出削減事業の立上げ  
と、地域活性化支援を推  
進する。日本WPAで  
は、これまでのカーボン  
オフセット事業のスキ  
ームをそのまま活用し、国  
内クレジットをCOJを通  
して購入し、オフセッ  
トする。

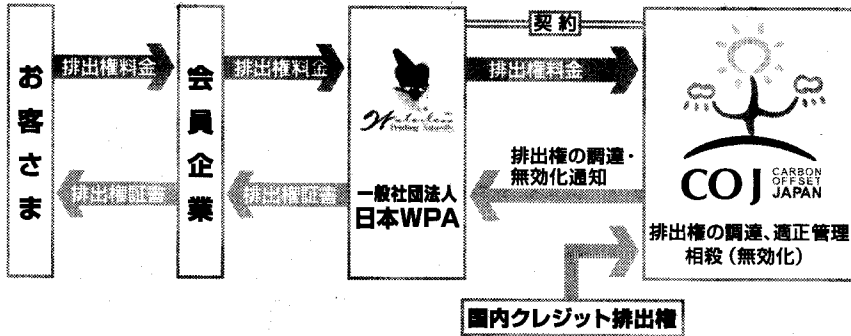
国内クレジットのデ  
メリットの一つは、各事  
業での排出権が非常に小  
さいこと。1事業単位で排  
出権を購入し、小口に分  
割、オフセットすると、  
非常に事務が煩雑になっ  
てしまう。

そこで日本WPAは、  
小口の国内クレジットを  
一括購入し、それらをま  
とめて数百トンの一つの  
バスケットとして扱う独

自の「バスケット方式」  
を採用した。自治体や一  
次産業事業者（主に林  
業）など合計9事業所の  
国内クレジットを組み合  
わせて展開していく。し  
かも、1トン単位で取り  
出した時に、9つのクレ  
ジットすべてが同じ配分  
比率となっている。

田島会長は「国内クレ  
ジットは一般には小口で  
購入する仕組みであり、  
数百トン単位で日本WPA  
が購入すること自体が  
日本ではまだ珍しい。今  
後もカーボンオフセット  
事業を積極的に展開して  
いきたい」と話す。およ  
そ600トンの排出権を

### COJを通じた日本WPAのカーボンオフセットのスキーム



購入する予定だ。  
◆ソフトのクラウド化、  
事業の国際化を推進  
日本WPAでは、現在  
は個々の研修修了員に  
ソフトウェアとして渡し  
ているPGGをクラウド  
化することで、より運用  
の信頼性を高めていく計  
画だ。会員がサーバにア  
クセスし、CO<sub>2</sub>算出結  
果や証明書などをサーバ  
から取り出せる仕組みを  
考えている。

アジア地域、特に中国  
での水なし印刷の普及活  
動にも力を入れている。  
中国では水なし専用イン  
キがないことが普及を防  
げる大きな要因だった  
が、このほど福建省の企  
業で専用インキの製造が  
可能になった。今後の普  
及が期待できる。

今年9月に日本で開催  
されるIGASS2011  
に、日本WPAは東レと  
共同出展する。また、「水  
なし印刷国際会議」の開  
催を予定しており、その  
活動はますますグローバ  
ル化している。